

貸借対照表

平成24年9月30日

(単位: 円)

資 産	の 部		
科 目	平成24年9月末	前年度末	増・減
固 定 資 産	195,329,826,512	192,086,421,829	3,243,404,683
有 形 固 定 資 産	150,597,103,139	147,592,230,879	3,004,872,260
土 地	46,057,243,725	46,053,361,431	3,882,294
建 物	71,151,789,582	67,671,542,838	3,480,246,744
構 築 物	3,883,209,758	4,048,143,220	△ 164,933,462
教育研究用機器備品	8,059,887,602	8,461,682,265	△ 401,794,663
その他の機器備品	95,959,703	149,763,365	△ 53,803,662
図 書	18,567,726,028	18,433,018,691	134,707,337
車 輛	23,639,584	28,272,262	△ 4,632,678
建 設 仮 勘 定	2,757,647,157	2,746,446,807	11,200,350
その他の固定資産	44,732,723,373	44,494,190,950	238,532,423
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	5,460,000	5,880,000	△ 420,000
ソ フ ト ウ ェ ア	341,442,402	380,890,746	△ 39,448,344
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	3,539,836,056	3,190,574,056	349,262,000
長 期 前 払 金	4,847,486	4,847,486	0
退 職 給 与 引 当 資 産	10,189,867,185	10,189,867,185	0
年 金 引 当 資 産	12,083,034,898	12,083,034,898	0
和 泉 新 教 育 棟 引 当 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
生 田 第 二 校 舎 D 館 引 当 資 産	0	26,280,000	△ 26,280,000
中 野 キ ャ ン パ ス 引 当 資 産	6,000,000,000	6,000,000,000	0
駿 河 台 C 地 区 引 当 資 産	2,700,000,000	2,700,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	3,663,708,668	3,663,061,197	647,471
施 設 設 備 整 備 引 当 資 産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
創 立 130 周 年 記 念 事 業 引 当 資 産	182,902,274	191,637,949	△ 8,735,675
そ の 他 の 引 当 資 産	1,375,655,607	1,412,148,636	△ 36,493,029
流 動 資 産	21,978,583,994	31,739,889,887	△ 9,761,305,893
現 金 預 金	10,928,060,443	19,033,477,289	△ 8,105,416,846
未 収 入 金	145,969,145	2,028,820,227	△ 1,882,851,082
短 期 貸 付 金	1,065,001,794	1,258,250,917	△ 193,249,123
預 り 金 引 当 資 産	1,427,913,238	1,163,766,649	264,146,589
前 払 金	0	114,701,395	△ 114,701,395
仮 払 金	70,364,964	0	70,364,964
保 証 金	133,083,110	132,382,110	701,000
有 価 証 券	8,208,191,300	8,008,491,300	199,700,000
資 産 の 部 合 計	217,308,410,506	223,826,311,716	△ 6,517,901,210

負債の部			
科目	平成24年9月末	前年度末	増・減
固定負債	33,197,143,918	32,715,381,018	481,762,900
退職給与引当金	20,721,370,569	20,379,734,369	341,636,200
年金引当金	12,083,034,898	12,083,034,898	0
長期未払金	392,738,451	252,611,751	140,126,700
流動負債	3,250,765,125	17,092,962,588	△ 13,842,197,463
未払金	64,893,706	7,467,518,761	△ 7,402,625,055
前受金	0	7,020,035,510	△ 7,020,035,510
預り金	3,110,019,345	2,605,408,317	504,611,028
仮受金	75,852,074	0	75,852,074
負債の部合計	36,447,909,043	49,808,343,606	△ 13,360,434,563
基本金の部			
科目	平成24年9月末	前年度末	増・減
第1号基本金	215,489,345,480	208,833,239,651	6,656,105,829
第2号基本金	9,726,280,000	9,726,280,000	0
第3号基本金	3,663,708,668	3,663,061,197	647,471
第4号基本金	3,288,000,000	3,288,000,000	0
基本金の部合計	232,167,334,148	225,510,580,848	6,656,753,300
消費収支差額の部			
科目	平成24年9月末	前年度末	増・減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 51,306,832,685	△ 51,492,612,738	185,780,053
消費収支差額の部合計	△ 51,306,832,685	△ 51,492,612,738	185,780,053
科目	平成24年9月末	前年度末	増・減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	217,308,410,506	223,826,311,716	△ 6,517,901,210

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 20,379,734,369 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 64,981,154,593 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 570,657,503 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 457,533,451 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	科 目	当年度 (2012年9月30日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	10,429,751,000	10,692,433,738	262,682,738
	年金引当資産	9,597,785,000	10,130,165,500	532,380,500
	有価証券	7,309,265,300	7,458,335,200	149,069,900
(うち満期保有目的の債券)		(19,035,722,300)	(19,800,630,555)	(764,908,255)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当資産等※	100,000,000	99,570,000	△430,000
	年金引当資産	100,000,000	99,790,000	△210,000
	有価証券	898,926,000	842,100,000	△56,826,000
(うち満期保有目的の債券)		(200,000,000)	(199,360,000)	(△640,000)
合 計		28,435,727,300	29,322,394,438	886,667,138

(うち満期保有目的の債券)		(19,235,722,300)	(19,999,990,555)	(764,268,255)
時価のない有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※ 合計		10,529,751,000		
年金引当資産 合計		9,697,785,000		
有価証券 合計		8,332,441,300		

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、創立 130 周年記念事業引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台 C 地区整備引当資産、第 3 号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	48,275,520		
当該会社への支払額	委託手数料他	294,019,555		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	74,962,152	74,962,152	0	0
当該会社からの未収入金	5,026,846	0	5,026,846	0

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(3)大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の責任準備金は 43,692,770,008 円、年金資産は 12,083,034,898 円である。

(4)外貨建資産・負債は保有していない。

(5)偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	12,573,785 円	6,496,529 円
その他の機器備品	1,528,345 円	906,034 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	5,985,000 円	399,000 円